

1940年代から1990年代の英文 『日本公式案内』に見る観光と平和 天皇像と皇居の記述から

長 坂 契 那

1. 本論の課題と方法

『日本公式案内』と題された英文の旅行ガイドブックが、戦前から1990年代まで出版され続けていた事実がある。1913年から1917年にかけて出版された鉄道院による『東アジア公式案内』*An Official Guide to Eastern Asia* 全五巻を皮切りに、鉄道省国際観光局による『公式日本案内』*An Official Guide to Japan*が1933年、同じく鉄道省国際観光局による『日本 公式案内』*Japan, The Official Guide*が1941年、同じ表題で運輸省観光局による出版が1952年、1953年、1954年、1955年、1957年、1958年、1959年、1961年、1962年、1963年、国際観光振興会による『新公式案内 日本』*The New Official Guide, Japan*が1964年、1966年、1967年、1975年、1991年と断続的に出版が行われていたのである。これらを総称して『公式案内』とする。

『公式案内』には、現在我々が想定するような旅行ガイドブックの内容から大きく逸脱した記述が多く行われていた。戦前の1941年、鉄道省国際観光局出版の*Japan, The Official Guide*では、日本の歴史の始まりについて以下のような文章で書かれている。

大日本帝国は神からの勅令によって確立したが、それは連続した同一の系統による天皇中心によるものであった。天皇は天と地が続く限り永遠に君

臨すべき存在である (Board of Tourist Industry, 1941:66)¹。

ここで言う「連続した同一の系統による天皇中心によるもの」とは、いわゆる万世一系のことを指す。そして、天皇の存在を「天と地が続く限り永遠に君臨すべき」ものであるとして、その存在を神格化していることが分かる。

それに対して、戦後の天皇についての記述では、論調ががらりと変化する。戦後最初に出版された1952年版運輸省観光局出版の*Japan, the Official Guide*では、次のように天皇の存在について記述されている。

日本の政治体制の本質を理解するには、それにおける天皇の位置づけについての知識が重要である。彼の地位は日本の占領後著しい苦難を体験した。第二次世界大戦の終結まで、日本の天皇は神聖かつ不可侵の存在であり、彼の行動は批判や批評の範囲を超えたものであった。(中略)天皇制はまた、それ自身いかなる科学的分析は許されていなかった。それは、ある種のタブーであり、タブーが国の創世神話を土台としていたのである (Tourist Industry Division, Ministry of Transportation, 1952:88, 1958:88)。

この記述は、1958年版でも同様に確認できるものである。この文章には特筆すべき点が二点ある。第一は、旅行ガイドブックにおいて読者に対して「日本の政治体制の本質を理解する」ことが前提となっている上に、天皇制の理解をも求めている点である。第二は、戦前の天皇制について「ある種のタブー」と断言し、その「タブーが国の創世神話を土台としていた」とまで否定的に記述している点である。そもそも、旅行を行う際に、その国の簡単な概略の理解は必要であっても、政治体制の本質まで理解する必要がどこにあるのだろうか。

本論で扱う『公式案内』に関する先行研究としては、中川浩一が著書『旅の文化誌』の中で、戦前期の『公式案内』からの系譜を述べている。その中で、1930年代～60年代ごろまでのものについて「息切れが続いている」とその

完成度に辛辣な評価を下している（中川, 1979: 238-239）。

また、ダニエル・J. ブーアスティンは、著書『幻影の時代』の中で、次のように書いている。

私には、日本交通公社発行の『ジャパニーズ・オフィシャル・ガイド』（改訂版, 1957年）が、現代の旅行案内書の特長をはっきりさせるのにこの上なく役立った。しかし、この本は、それ以外の目的にはほとんどなんの役にも立たなかった。これは旅行案内書の戯画であり、旅行案内書の公式に機械的に従って案内書を編集すると、取るに足らぬことばかりがいっぱいになり、最も肝心なことが落ちてしまうということを示している（ブーアスティン, 1966(1962):300）。

ブーアスティンの「現代観光の戯画」の事例は、「取るに足らぬことでいっばいになり、肝心なことが抜け落ちてしまう」と指摘しているように、「真の文化」の喪失を嘆くものである。つまり、「真の文化」よりもそれらしいもの、「その文化風のもの」を観光客が求めるとしている。つまり、分厚い『公式案内』の記述内容も、結局は現代観光の「戯画化」の反映に過ぎないとブーアスティンは主張しており、『公式案内』がその具体例として使われているのである。

しかし、これらの先行研究の議論は、『公式案内』を現代社会における観光、すなわち大衆観光における旅行ガイドブックの影響という観点からのみ考察したものであり、その「公式の」旅行ガイドブックの特質について注意を払っていないと指摘することができる。これは日本の国の公認を受けたものであり、単純に外国人が自分たちの旅行のためだけに留意して作成したものとはその製作意図も目的も手段も大きく異なるのである。それは端的に言えば、『公式案内』が政治性を持ったテキストであるということに注目しなければならないということである。

国家の「公式」旅行ガイドブックのもつ政治性については、長坂（2011）が詳しい。長坂契那は、論文「旅行ガイドブックと国民国家の形成—An Official

Guide to Eastern Asiaの位置付け—」において、大正初期の1913年から1917年に出版された『東日本公式案内』*An Official Guide to Eastern Asia* (以下OGEA) 全5巻を事例に、国家の「公式」という名を冠した旅行ガイドブックのもつ政治性について議論した。OGEAが国家を単位とした旅行ガイドブックである点にその特性があるとして、「official」という名を冠し、日本人が英語で記述したというオリジナリティは、日本の「真正性」を自負する営みであったとも言える。それは、「平和」を前提としている観光を積極的に利用することによって、当時日本が目指していた帝国主義や戦争イメージをソフトに覆い隠す試みであった。それと同時に、OGEAは当時設立間もない内閣鉄道院によって製作され、鉄道院初代総裁の後藤新平の肝煎りの企画でもあった。OGEAの製作は、帝国のイデオログの後ろ盾あつての成功だったのである。つまり、OGEAは、「観光という新たな産業の下で、急速に近代化を進める日本の『国民国家』生成の一端を顕著に表す表象のテキスト」だったのである(長坂, 2011:67)。

こうした議論を踏まえた上で、先の『公式案内』における天皇に関する記述に再び立ち返ると、そこに一つの仮説が浮かび上がる。それは、国家の「公式」旅行ガイドブックにおいて、日本の国家元首あるいは象徴としての天皇に、イメージ形成を担う役割を負わせたのではないかというものである。先の引用は、戦前は万世一系である天皇の存在を神格化し、大日本帝国の存在と存続の根拠として位置づけていたにもかかわらず、戦後は一転してそれを自己反省的に否定的に記述している点が興味深い。そこには天皇を用いて日本のイメージを操作しようとする、作り手の側の意図が透けて見えるのである。また、その居所である皇居に対しても、何らかの政治的なメッセージを埋め込んできたことが考えられる。皇居は、今日では外国人観光客に人気の観光名所であるにも関わらず、戦前は観光客には閉ざされた存在であった。詳細は後述するが、皇居が観光客に開かれるようになるのは、1968年からのことである。皇居は、1966年版以外の全ての版において、東京案内の冒頭に掲載されている。そして、そのうち、1991年版以外、東京が名所案内のうち

冒頭に掲載されている。つまり、皇居は日本の名所案内のうち一番に掲載されている観光名所と言える。先程の仮定を適用するのならば、このように皇居が外国人観光客にとっての「観光名所」として位置づけられることについても、そこには政治的な意図が働いていると推察できる。

ここにある政治的な意図とは、はたしていかなるものであったのか。本稿では、第二次世界大戦直前期の1941年から最終版の出版された1991年までのものを約50年間の間に発行された『公式案内』を検討することによって、その背後にある政治的な意図を読み解くことを目的とする。

本論では長坂の議論を受けて、『公式案内』を国家の表象を形成する一端を担うテキストとして措定する。そして「平和」を前提としている観光を、なんらかの政治的意図のもとで積極的に利用するというロジックが、『公式案内』でどのように展開されていくのかを追っていく。先述した観光の持つ平和的イメージというものは、OGEAに限らない。というのも本論で使用する1941年から1991年の『公式案内』では、「平和」という単語が必ずと言っていいほど登場するのである。その際、多くが現在から未来への展望として使用されている。1941年に出版された『公式案内』では、太平洋戦争直前であると同時に日中戦争の真ただ中であり、決して政情が安定していると言えない状況下にあった。しかし、そうした中でも「平和」という単語は使用されているのである（Board of Tourist Industry, Japanese Government Railways, 1941:85）。こうした「平和」に基づく観光のロジックが、戦後どのように用いられ、その内実がいかに変化していくのかを歴史的に追っていくことが、本論の基本的な分析視角である。

本論が分析対象とするのは、『公式案内』における天皇と皇居に関する記述である。先にも触れたように、天皇とは、戦前は国家元首として、戦後は日本の象徴として、その存在は日本という国の表象の一端を担いうる存在であったと考えられる。皇居とはそうした天皇の住まう場所であると同時に、外国人観光客にとっての代表的な「観光名所」である。こうした天皇と皇居をめぐる記述のなかで、作り手はいかなる形で「平和」に基づく観光のロジック

クを利用してきたのか。そこにある論理を読み説くことで、記述の背景にある政治的な意図が見えてくると考える。また、どちらも『公式案内』において一貫して取り上げられている項目であり、その記述の変遷を通時的に追うことが可能であるという点も、分析対象として適合的である。

『公式案内』の分析にあたっては、OGEAとは異なり、その製作の際に強力なパトロンが不在であったことに留意せねばならない。本論で扱う『公式案内』は1941年から1991年と出版年に非常に幅がある。当然、製作も1941年版では鉄道省国際観光局、1952年版と1952年版では運輸省観光局、1966年版、1975年版、1991年版では特殊法人国際観光振興会と異なる組織が行っている。その背後には、かつての後藤新平の場合のような強力なパトロンが存在したわけではない。しかし、このパトロンの不在と製作者の推移は、それによってテキストがいかなる影響をもたらしたのかという点に留意する必要がある。特定の人物の意志が反映されないことによって、テキストはそれ自体に匿名性を持つようになり、連続して追うことによって、不特定多数の人間の指向性が透けて見えるのである。それと同時に、一貫して日本の「公式」の名を冠した旅行ガイドブックを継続して製作しているという事実も忘れてはならない。本論ではそれを踏まえ、『公式案内』が歴史的に一貫性を持ったテキストとして考察を加えるものとする²。

本論は、これまで観光史の研究ではほとんど看過されてきた『公式案内』の検討を行うことによって研究史の空白の穴埋めを行うとともに、旅行ガイドブックを何らかの意図を持って製作された権力作用を持ちうる情報媒体であるという視点から、政治的テキストとして読む必要性を明らかにすることによって、観光研究に新たな視点を加えるものである³。

2. 本論で扱う資料

2-1 1941年版

*Japan, The Official Guide*は、1941年3月に鉄道省国際観光局から出版さ

れている。序文には、「1933年の*An Official Guide to Japan*の改訂版に朝鮮を加えたものである」とある（Board of Tourist Industry, 1941: PREFACE）。1933年版の序文も掲載されている。1933年版は、1914～1917年に出版された*An Official Guide to Eastern Asia*の二巻、三巻の日本本土編からの抜粋とあるので、底本はそれだと考えられる。

必要な旅行の情報のほかに、伝説、習慣や伝統、歴史の説明、そして名所や風物といった説明も加えたことで、教養ある旅行者がより十分にこの国の理解と正しい認識を得られるようにした(Ibid.: PREFACE)。

ここから、*Japan, The Official Guide*は「教養ある旅行者」向けに作成されたことが分かる。つまり、英語を解する（欧米を想定した）富裕層、知識人向けに作成されたということである。

『公式案内』は前後の版も継続して同一の形式を取っている。大きく二つに分かれており、前半はGeneral Information、後半は各地の名所案内である。そして、驚くべきことに、基本的な構成は後の1952年版から1958年版もほぼ同じと言って良い。内容は措くとして、第二次世界大戦という大きな節目を跨いでも目次に変化がない点は重要である。構成を変えていないという事実は、戦前から一つの定型が完成していたと言い換えることができる。

2-2 1952年版, 1958年版

1952年版から1958年版の*Japan, The Official Guide*は、目次（General Information）が1961年時点まで1941年版のものとまったく同じである。

1952年から1963年まで、運輸省観光局はほぼ毎年、『公式案内』を出版している。この際、必ず1952年版の序文を掲載しているため、連続性を持ったシリーズであると言うことができる⁴。戦後最初に出版された1952年は、敗戦国日本がサンフランシスコ平和条約で主権を回復した年でもある。戦後初の『公式案内』の出版が1952年というのは、偶然の一致とは考えにくい。

また、1963年、ウィーンで開催された「旅行国際コンテスト」において、『公式案内』が1000余点の中から入賞している。これは国際的にその質が評価されていたことの証左となるだろう（日本交通公社、1982:378-379）。

2-3 1966年版

1964年版から75年版までは *The New Official Guide, Japan* と名前を変え、製作も日本国際振興会に変更になった。ここで表題が変わったことは、『公式案内』の歴史の中で大きな転換点である。それは、1964年に特殊法人国際観光振興会が発足したためであると考えられる。出版はジャパン・トラベル・ビューローである。この年の『公式ガイド』は前半部の日本概略の部分のみが出版されている。1964年版の序文には、「(改訂の理由は)東京オリンピックの開催に合わせた」とあるように、出版には東京オリンピックの開催が影響している (Japan National Tourist Organization, 1964: PREFACE)。しかし、本文の内容は従来からのスポーツの項目が引き続いて掲載されている程度で、内容に関してはオリンピックの直接の影響は感じられない⁵。内容もほぼ変化がないと言って良い。その後、1966年、1967年と『公式案内』が出版されるが、ここから一気に出版が断続的になる。

2-4 1975年版

1967年の次に出版が確認されるのは1975年である。この版から、序文に「正当な情報 (authentic information)」という言葉が登場する (Ibid.1975:1)。

この巻は、編集に際して全面的に政府の助成を受けたものであり、日本を訪れる人々に有益で興味深いと考えられる、最も新しく正当な情報を掲載している (Japan National Tourist Organization, 1975:1, 1991:1)。

よって、私はこの新しい巻が日本についてのガイドブックとして一流に位置すると自信を持って言うことが出来ると感じている (Japan National

Tourist Organization, 1975:1)。

こうした表現が『公式案内』に使われている事実は、製作者の自信の表れだけでなく『公式案内』の権威づけと捉えることができるのである。

1972年には沖縄が返還され、沖縄県は本土復帰を果たした。沖縄は約34年ぶりに日本の『公式案内』に掲載されたのである⁶。そして、沖縄の紹介ページに、沖縄海洋博覧会の地図と案内が掲載されているのである（Ibid., 1975:846-848）。

1975年に沖縄海洋博覧会が開催されており、この年の『公式案内』の出版は海洋博の開催と一致する。

2-5 1991年版

最後に『公式案内』が出版されるのは1991年である。目次の構成が大幅に変更されているが、書いてある内容は過去のものとはほぼ変化はない。1991年版は出版と一致する大きな行事や出来事は見つからないが、共に1989年の東西冷戦終結と昭和天皇の崩御による平成天皇の即位と元号の変化が背景にあったのではないかという仮説が浮かぶ⁷。

最後の『公式案内』は、1991年で出版が途絶えている。その装丁は、これまで一貫して継続されてきた赤地に金文字のものから一転して、緑に銀文字のものに変化しているのも特徴的だと言える⁸。

3. 天皇の存在とそれをめぐる歴史記述

3-1 天皇の存在

それでは、『公式案内』での天皇についての記述はどのように変化したのだろうか。戦後からは、大きく分けて三つの変化が見られる。それは構成における変化である。「Political Administration」(1952～58年版)、「Government and the People」(1966年～1975年版)、「Social System」の下部項目(1991

年版) に天皇制について記述が行われるようになった。以下は、その三つの流れの中で天皇制について記述された項目である。傍線の部分に、天皇制について記述が行われている。

● 1952年～1958年版

IV. Government and the People

The Emperor

The new Constitution and the Status of the Emperor

The Political System under the New Constitution

- (1) The National Diet
- (2) The Cabinet
- (3) The Courts
- (4) The People
- (5) Local Self-Government

● 1966年版

VIII. Government and the People

The New Constitution and the Emperor

The Present Imperial Family

Political and Juridical Systems under the New Constitution

The National Diet

Political Parties

The Court System

Local Autonomy

Self-Defense Forces

International Relationship

●1975年版

VIII.Government and the People

The New Constitution and the Emperor

The Imperial Family

Political and Juridical Systems under the New Constitution

Cabinet

The Court System

Local Autonomy

The People

Self-Defense Forces

International Relationship

●1991年版

VII.Social System

Emperor and Imperial Family

Political and Juridical Systems

House of Representatives and House of Councilors (Legislative Body)

Electoral Process, Number of Members, Term Office

Political Parties Cabinet (Executive Body)

The Court System (Judicial Body)

Local Autonomy

International Relationship

Relationship With United Nations

Relationship With U. S.

Relationship With Europe

Relationship With Asia

Self-Defense Forces

People

基本的な構成としては、1952年版から1958年版までは同一の表記が継続して行われている。1952年版から1958年までは自己反省的側面が強く、1966年版から皇族のプロフィールが掲載されるようになる。そして、1966年版では内容が自己反省的な要素が削除される。1975年版では、1966年版に加筆、修正を加えた形の表記が行われ、1991年版では、1975年版に若干の加筆、修正を加えた形の表記が行われている。

1952年～1958年版では、現在の天皇制の説明だというのに、過去の日本の創世神話について紙幅を割いて説明している。その後、「天皇 (The Emperor)」という節は、次の文章で締めくくられている。

明治憲法が1889年に作成されたとき、この神話(天皇を神格化した:引用者)は憲法の中心と特徴づけられ、天皇は太陽女神の天照大神の定めによって日本の絶対的な支配者として見做された。したがって、国会は西洋の憲法の形式で設立されたが、その権力は制限されていた。加えて、天皇の権威と権力は実は官僚と軍閥のメンバーの手にあったので、結果として人民を戦争の渦の中に巻き込み、最終的には敗戦を強いることになったのである (Tourist Industry Division, Ministry of Transportation, 1952:89, 1958:89)。

ここでは過去の天皇制について自己反省的であるだけでなく、自己批判的であることが特徴である。これらの文章は、国際世論に対して配慮していると言い換えることもできるだろう。こうした表記は、運輸省観光局製作の間は、変化せず継続して掲載されていたと考えられる。

次に、「The new Constitution and the Status of the Emperor (新憲法と天皇の地位)」では、その後も一貫して書かれる事実が明示されている。

1946年11月3日、新しい憲法が作成され、日本の政治構造は根本から変化した。新しい憲法は日本の政治を民主化することを目的とし、ポツダム宣言の受諾にのっとったものであった。そして、憲法上の天皇の法的な地位

は根本的に変化した。彼の地位は日本の統治者から、政府の権威や権力を所有しない象徴になったのである (Ibid., 1952:89, 1958:89)。

かつて、「この神話(天皇を神格化した)は憲法の中心と特徴づけられ、天皇は太陽女神の天照大神の定めによって日本の絶対的な支配者として見做された」事実から一転して、天皇はあらゆる権力や権威を放棄した象徴としての地位に就くことになったのである (Ibid., 1952:89, 1958:89)。その記述は、次の「The Political System under the New Constitution (新憲法のもとでの政治制度)」でも反復して行われている。

(新しい憲法は主権在民であることが基本精神である。新しい憲法のもとでは)天皇はもはや象徴に過ぎず、国家の政治的な権力は三つに分かれている—立法、行政、司法である(()部 (Ibid., 1952:89, 1958:89)) (The Japan National Tourist Organization, 1991:126)。

同様の記述は、1966年版、1975年版にも書かれている。

天皇は、かつて人民に対して絶対的な権力を行使してきたが今は国の象徴であり、主権は人民にあるということを理解する必要がある。それこそが、真の日本の民主主義である。新しい憲法の第4条には、天皇はもはや政治に関する権力を保有しないとある。彼はもはや儀式や祭典しか行わない。たとえば国会で選任された総理大臣の任命や内閣で選任された最高裁判所の主要な裁判官の任命などである (Japan National Tourist Organization, 1966:124, 1975:161)。

この象徴天皇と主権在民、三権分立の記述は初期にとどまらず1991年版まで継続して行われている。このことから、上記の要素は戦後日本において重要で強調すべきものであったことが分かる。そして、時を経るにつれて、天

皇の記述はそれまでの自己反省的な要素から人間的な存在としての要素が強くなっていく。

天皇裕仁は1901年4月29日生まれ、1926年に天皇に即位し、その後第二次世界大戦後には新しい憲法で明記されたように「日本と日本の人民の総体の象徴」となった。(中略)1971年9月29日から18日間、天皇と皇后はデンマーク、ベルギー、フランス、イギリス、オランダ、スイス、西ドイツを訪問し、アラスカでアメリカのニクソン大統領夫妻と会談した。これは天皇にとって即位中初めての外訪として、記録すべき事柄である。また、天皇は生物学に造詣が深く、特に海洋生物学と植物学が専門でこれらの分野に多くの著作を残している (Japan National Tourist Organization, 1975: 161)。

この時点では相変わらず新憲法による象徴天皇の記述が残っているが、簡単なプロフィール形式になっている点は特筆に値するだろう。この後、『公式案内』では皇族のプロフィールが記述されるようになる。その中で、天皇の外訪が特記されているが、この点は天皇の「平和」外交的な側面を強調していると考えられる。それは、かつての絶対権力者、神聖な存在から、親しみやすい人間としてのイメージと同時に、戦後日本の目指す「平和」主義の旗頭としてのイメージであった⁹。そしてその要素は、1991年では特に強調されるようになる。

皇太子明仁は1989年1月7日の昭和天皇の崩御により第125代の天皇になった。／天皇は1933年の12月23日に誕生した。四名の姉に次いで、待ち望んだ皇太子の誕生に国中が祝福した。皇太子は第二次世界大戦終結後の1946年に学習院中等科(貴族学校)に入学した。その際、E. G. ヴァイニング夫人がアメリカから来日し、皇太子の英語の家庭教師となった。夫人は四年間を皇太子と過ごし、英語と同じように民主主義を彼に教授した(Ibid.,

1991:126)。

ここでは、皇太子の幼少時代に民主主義を教育されていることがわざわざ明記されている。これは、先述の天皇外訪による「平和」的側面と同様、民主主義も同じように重要な「平和」イメージとして考えられていたことが分かる。そして、皇太子が皇室ではなくいわゆる「平民」と結婚したことも、新しい時代の始まりのイメージとして記述されているのである。

皇太子明仁は、1959年4月10日に正田美智子女史と結婚した。正田美智子女史は史上初めて平民から皇族へ嫁ぎ、二人のロマンスは人々の人気をさらった(Ibid.)。

以上、戦前から戦後、現代にかけての天皇の記述の変化について検討した。今までの議論を整理すると、以下ようになる。

1941年版の天皇の記述では、天皇は大日本帝国の始祖として神武天皇からの万世一系の神聖性が強調されている。そして、その歴史記述は科学的、歴史的根拠ではなく神話の根拠に基づくものであった。

それに対して、戦後の天皇の記述では、日本国憲法の制定によって著しく変化した政治体系を、天皇を中心に説明している。天皇は国の象徴に過ぎず、一切の権力を持たない。かつて天皇が一手に握っていた権力や権威は放棄され、主権在民、三権分立が新しい日本の原則となった。そして、時代が進むにつれて、天皇を中心とした皇族のプロフィールの記述が増えていき、天皇の政治的要素よりも人間的な親しみやすい要素を記述するようになった。それとともに、皇族の外訪や慈善事業を掲載することによって、「平和」的側面、民主主義的側面を強調し、天皇や皇族の存在意義を強めようとしている意図が読み取ることができる。それと同時に、「平和主義」を強くアピールすることで、第二次世界大戦で落ちた日本のイメージ向上を図っていると読み取ることができる¹⁰。

そして、こうした天皇・皇室像のイメージの変化は、松下圭一（1959）の「大衆天皇制論」と類似していると考えられることができる。松下の「大衆天皇制論」は、1959年4月の皇太子結婚に伴う皇太子妃ブームを事例に、戦後の天皇や皇室への人々の認識の変化を分析したものである（松下、1959a, 1959b）。右田裕規は、博士論文「マスメディアの中の帝室」において、同時代の類似する戦後天皇制論と松下の「大衆天皇制論」との区別される特徴を、以下の二点にあるとしている（右田、2006：5）。

- ① 戦後民衆による天皇制支持の論理を、（マスメディアの皇室報道を媒介に再生産される）天皇家にたいする世俗的な関心・憧憬という部分に求めた点。
- ② この新しい天皇制支持の論理の拡大を、戦後支配層による政策転換にのみ還元してゆくのではなく、大衆社会状況の出現という、巨視的な社会変動との関連において、洞察を加えていった点。

そして、松下は、以下のように大衆天皇制の成立を説明している。

「恋」の「平民」皇太子妃ブームは、まさに新憲法を前提としてのみブームとなりえたのである。それは新憲法ブームという方がふさわしくはなからうか。／今度の皇太子妃決定によって、客観的にみちびきだされる帰結は、新憲法下の天皇制—いわば「大衆天皇制」の成熟である（松下、1959a:31）。

また、「日本における天皇制の条件は、敗戦による天皇神格の否定と新憲法の成立、並びに旧天皇制の権力・思想機構によって抑圧されていた大衆社会状況の急激な露呈である」とし、「しかもそのとき、大衆天皇制は、『さしあたって』新憲法のシンボルとなってよみがえってきている」と説明した（Ibid.：37）。そして、「大衆天皇制のもとでは、君主は『脱政治化』しながら『政治的美』に転化するとき、最もすぐれてその政治的効果をあらわすのである」

(Ibid.:44)。「したがって天皇は、政治的軍事的性格を喪失して、文化的かつ家庭的性格をもつようになる。科学者と、皇室の家庭的団らんが天皇のイメージとなる」のである(Ibid.:45)。そして、「日本の皇室は、むしろ新憲法において安定するとみなさなければならない。しかし、それゆえまた皇室は、新憲法にその運命をむすびつけられている、とも言え」るのである(Ibid.:46)。

そして、この視点は、『公式案内』においても無縁ではない。天皇は、かつての畏怖と崇拜の対象から、親しみやすい敬愛の対象、そして「平和」主義の体现者へと変化したのである。そういった表象が、『公式案内』という公的な情報媒体によって対外的に宣伝されていたという歴史的経緯をここでは読み取ることができるのである。

3-2 歴史記述

こうした天皇の記述の一方で、それに関連した日本の歴史の記述は『公式案内』でどのように変化したのだろうか。驚くべきことに、歴史記述は古代史の冒頭と末尾の近現代史以外、1941年から1991年までほとんど変化していない。日本の歴史についての記述は、『公式案内』の中でおおむね同一のものが戦前から現在まで共有されてきていたという事実が伺える。

そのうち、歴史の始まりの変化のある箇所は、『公式案内』ではすべての版の中でIII. Historyの下部項目「帝国の創建と初期の外国との交流(Founding of the Empire and Early Foreign Intercourse (600B.C.-600A.D.))」の冒頭に書かれている。

まず、1941年版のものには、どのように書かれているだろうか。冒頭は以下のように書かれている。

大日本帝国は紀元前660年に神武天皇によって創建され、それは彼が日本中部、大和地方(現在の奈良県)に自身の皇位を確立したところに遡る(Board of Tourist Industry, 1941:66)。

大日本帝国の成立を、神武天皇という『古事記』、『日本書紀』に登場する神話上の天皇と時代に求めている事実は非常に興味深い。そして、「大日本帝国は神からの勅令によって確立した」という認識と「連続した同一の系統による天皇による」考え方は、万世一系である天皇の存在を大日本帝国の成立の根拠として位置づけている (Board of Tourist Industry, Japanese Government Railways, 1941:66)。

天皇は、畝傍山に登り橿原神宮で荘厳な即位式を行った。その記念すべき年 (紀元前660年) は日本の国家的歴史の始まりの年であり、神武天皇の即位の日である2月11日は紀元節という国民の祝日として祝われている (Ibid., 1941:67)。

これらの引用から明らかになるのは、日本の歴史の始まりが神武天皇から始まる考古学的根拠を無視したものであるということ、天皇の存在が神聖で長い歴史と正当性をもつものとして描かれているということである。これは、『古事記』、『日本書紀』による日本創世神話がそのまま大日本帝国のアイデンティティーと重なっていると言い換えることができる。先述した、天皇制と創世神話との密接なつながりがここでも明らかになっている。こうした歴史記述は、皇国史観という。

1941年版の出版された前年の1940年には、紀元2600年記念行事が国を挙げて行われていた点も、何らかの関連があると考えられる。

こうした記述が戦後どのように変化していくのだろうか。戦後の『公式案内』すべてに書かれている日本史の始まりは以下の通りである。

日本列島に最初に人類が居住を始めたのは、石器時代後期、新石器時代であると信じられている。人類が石器時代初期に世界のこの地域に住んでいたと示す考古学的発見は存在しない。遙か昔に使用されていた土器には二つの様式がある。それは縄文様式と弥生様式である。(中略) この (縄文様

式の：引用者）様式の土器は数千年間使用されていたことが明らかになっている（Tourist Industry Division, Ministry of Transportation, 1952:58, 1958:68）（Japan National Tourist Organization, 196:83, 1975:119, 1991:84）。

驚くべきことに、記述内容が1952年に改まってから1991年までほとんど変化していない。日本の歴史の始まりが新石器時代に変化し、歴史の始まりが数千年前に遡っていると同時に、考古学的な歴史記述が行われている。戦後、歴史記述に大きな転換が行われ、その後はその転換が継続し共有されていた事実が分かる。これについて、過去の皇国史観について強い自己批判的な見解を示す文章がある。

この神話（日本創世神話：引用者）は、長い間、歴史家の立場から史実か否かの深い検討がされてこなかったのである。実際のところ、日本は約2000年前に創建されたと言われている。しかし、先述のような創世神話に対する信仰を繰り返し教え込まれた結果、人々の忠誠心は天皇への崇拜の念へと強められ、その結果皇室を要として国家の強い統一化が行われたのであった（Tourist Industry Division, Ministry of Transportation, 1952:88-89, 1958:88-89）。

つまり、皇国史観に基づく天皇崇拜は、当時の強い政治的圧力によって科学的な歴史検討ができなかった点に由来している。そして、それが戦後、大きな反省と批判を引き起こし、歴史記述の再検討を生んだと考えることができるのである。

次に、近現代史の内容を検討する。近現代では、天皇についての記述と共に、現代の政情を色濃く反映した記述が見られる。1941年版では、戦前の外交政策の正当化と近代化のアピールが印象的である。冒頭は以下の文章で始まっている。

政府の政策の方針の一般的な方針を定める上で、明治天皇は、明治元(1868)年の三月、天地の神々に対する敬意を払って最も重要な五つの主義を実行すると誓約した。それは一般的に五箇条の御誓文と呼ばれている (Board of Tourist Industry, Japanese Government Railways, 1941:83)。

これはいわゆる五箇条の御誓文を天皇による天地の神々への誓約として記述しているが、肝心の内容については書かれていない。ここで印象に残るのは、明治政府の主体があくまで天皇であるという認識である。その認識は、以下の国会の始まりについての記述でも同様である。

天皇自身は、国家審議のための集会の開始に対する国民の熱望によく気付いていたので、明治14年(1881年)にある布告を出し、明治23(1890)年に最初の国会を召集することを約束した。その結果、その年に初めての国会が召集された(Ibid.)。

ここで見られるのは、日本という新しい国家の主体がそのまま天皇と結びついているという事実である。そして、天皇は民意を反映して政府の設立を命じたという独自のヒエラルキーが垣間見られる。

明治時代の初期の数十年間、国家は政策、経済および科学の分野での西洋国々からの新しい知識および技術を得るのに忙殺された。そしてその頃、多くの人々が独特な国家の気風と要求を持って海外の知識を吸収した。そして、本来の知識に独自の創造的な系譜を持って調査を続行した。医学や医術での華々しい発見や、軍事・軍需部門の躍進、その他の分野での大きな成功を成し遂げた(Ibid.:84-85)。

ここでの引用文の主語は明示されていないが、強いて言えば「日本」、「日本という国家」に集約されるだろう。そして、その延長線上には、明治天皇が

存在していると言える。そして、日清・日露戦争の勝利を経て、日本の東アジアでの勢力が強まっていく様子が詳細に、誇らしげに記述されていく。そして、1910年の韓国併合をもって明治時代を締めくくっている（Ibid.:84）。ここから、日本の近代化と植民地国家形成が当時の重要な目標であった事実が分かる。

大正から昭和時代になると、まずは第一次世界大戦の勝利により日本が世界の有力国に位置した事実が描かれるが、漠然としていて具体例が挙げられていない。

大正天皇の御世の下、日本の国力は非常に強大にそして広範囲にわたった（Ibid.:85）。

こうした論調は、昭和に入ってからでも健在である。

（昭和：引用者）天皇がその位を得てから、世界における日本の地位は以前よりもますます高まっていった（Ibid.:86）。

植民地を拡大することによって国際的な日本の立場が上昇していくことが、日本の目指す一つの到達点として捉えられていたことが分かる。しかし、1930年のロンドン海軍軍縮会議で日本海軍の軍縮が決定してからは、少しずつ情勢が不穏になっていく。その翌年の1931年、満州国の建国によって、軍国主義的要素は決定的になる。

一方、極東の情勢は、重要な変化を被った。そして翌年（1931年）の秋に、あの有名な満州事変が起こり、その結果1932年に満州国という新しい国家が建国されたのである。したがって、これらの出来事の間、日本は極東の恒久平和を確保するように努めたが、国際連盟が東アジアの実際の状況に対して情報不足の状態で日本自身方針と相容れなかったことが分かった

ので、日本はついに国際的な公平の原則の遂行のため国際連盟の脱退を余儀なくされた。その出来事は昭和8年(1933年)に起こった(Ibid.:85)。

その後の国際連盟脱退や日中戦争の記述において、文章が常に「極東の恒久平和」を標榜しているのは特筆すべき事柄である。これは、かつて日本が目指し到達したと考えられていた植民地国家の拡大と国際的地位の向上に矛盾する現実に対するものであったと考えられる。そして、実際のところ、これだけの政情不安の中日本に旅行をしようとする外国人がいるとは考えにくい。「東洋の平和」や「国際的な公平の原則の遂行のため」という建前を用いながら、読者を説得しているか外交政策を正当化する自己弁護のような印象を受ける。また、日中戦争という深刻な外交問題を、日本の正当性によるのみ押し進めている強引さと軍国主義的な要素も見られるのである。

常に日本の中国に対する政策は、古い隣人に対する真の友情を求め、中国との親密な関係によって東洋の安定を保護するという望みによるものであった。日本の真意を評価することができない中国の国民党政権は反日感情を増幅、拡大させていき、抗日運動をけしにかけていった。そして昭和12年(1937年)に、中国軍が合意の存続に違反したことによって日本軍との戦闘が始まった。そして、支那事変(本文通り)が起こったのである。日本人は今も、間違った主義や蒋介石政権の拡大を根絶する為、日夜奮闘している。そして、新たな政府(満州国:引用者)の健全な成長と発展の支援により、日本が正しい共通の理解をもって東洋の平和を強めるため、そして世界の全ての国の幸福と繁栄に貢献するために働くことができるのである(Ibid.:85)。

以上のことから、1941年版は天皇を中心に据えた日本政府の軍国主義的イデオロギーの要素が強い記述がされていると言える。また、こうした『公式案内』が「平和」主義を訴える記述は、戦時中という不安定な状況下だからこそ尚更必要であったと言い換えることもできる。

では、こうした戦前の主観的で軍国主義的な歴史記述は、戦後どのように変化しただろうか。戦後最初に出版された1952年、1958年版では、大正天皇の即位から第一次世界大戦終結までを、次のように記述している。

1912年7月、明治天皇が死去し大正天皇が即位した。新しい天皇の統治の下、日本の影響はますます拡大していった。第一次世界大戦が1914年に勃発したとき、日本はイギリスとの同盟により連合国軍側へ付いた。(中略) 戦勝国として日本の国際的地位は急激に上昇した。日本は当時、世界の「五強」と呼ばれ、海軍の軍勢力も第三位になっていた (Tourist Industry Division, Ministry of Transportation, 1952:87, 1958:87) (Japan National Tourist Organization, 1966:100, 1975:136, 1991:101)。

1941年版で三パラグラフほど割かれていた第一次世界大戦の勝利と軍勢力の向上について、一パラグラフで説明している。記述が非常に簡潔になったことが伺える。それと同時に、当時日本が目標としていた植民地国家の拡大による日本の国際的地位向上が、既にその価値を失い歴史的事象に過ぎなくなったと言い換えることができる。

次に、1941年版では長く丁寧に説明していた現代史について、どのように書かれているだろうか。

ジュネーヴ会議に先立って、日本は中国と衝突した。1932年日本は満洲の独立を援助し、それによってアジアへの影響力を増していった。1937年には日中の利権争いが明確化し、武装勢力との軍事抗争に発展した。これは日本的一部分による一方的な行動であった。当然、それはアメリカやイギリスを挑発することになり、ついに太平洋戦争を引き起こした。この戦争は日本の壊滅的な敗北によって終わり、国土は酷い窮状となった。日本を戦争へ導いた軍部や、政治、財政の指導者は皆その地位が下がった。多くの人々が、依然として残る封建制度を弾劾した。新たな日本は、今や

民主主義への道を歩み始めている (Tourist Industry Division, Ministry of Transportation, 1952:88, 1958:88)。

これもまた、一ページ近く記述されていた1930年代の情勢が非常に簡潔に書かれている。そして、1941年版であれほど「東アジアの平和」を標榜していた日中戦争が「一部分による一方的なものだった」と批判的に記述されているのは特筆すべき点だろう。そして、太平洋戦争の終結により国土が荒廃した様子も赤裸々に記述しており、そこには以前のような軍国主義的な要素は見当たらない。そして、文末を「新しい日本」、「民主主義」という単語で締めくくっているのも印象的である。先述のように、1952年はサンフランシスコ平和条約調印によって連合国軍の進駐が終わり、新たな民主主義国家としての「日本国」としての歴史が始まるという希望が描かれている。民主主義が当時最新かつ正義の大義名分を持つものとして認識されていた事実が分かる。『公式案内』が、紀元2600年からサンフランシスコ平和条約の間に「平和」の内容を変質させたにもかかわらず「平和」を強調するのは、観光が「平和」を前提として成り立つためである。戦前と戦後における『公式案内』は、常に政治的情勢を意識して書かれていた。

そして、簡潔な記述は、1966年版でも同様である。

(日中戦争は：引用者) アメリカとイギリスの対立を引き起こし、ついに太平洋戦争に至った。この戦争は日本の敗戦によって終わった。これに続いて、日本の領土に連合国軍の占領をもたらした。そして、日本を民主主義国家へと一新する大規模な変革が始まった。人々は皆依然として残る軍事主義を弾劾した (Japan National Tourist Organization, 1966:100, 1975:136, 1991:101)。

激動とも言える1930年代～1940年代の日本を取り巻く情勢を、わずか三行で描写している。かつて紙幅を割いて「説明」をしていた事柄は既に過去の

ものであり誤りであったとして切り捨て、新しい方向性に向かおうとしている姿勢が感じられる。

（日本の民主化に着手した中で最も偉大だったことは、憲法の改定であった。／新しい憲法が作成されたとき、天皇裕仁はその神話的神性を廃止し、人間としての個性を（国民に：引用者）表した。五年に渡る占領統治の後、連合国軍最高司令官によって日本は1952年独立し、1956年には国際連合への加盟が承認された。）こうして、新しい日本は、今や民主主義と平和的繁栄の道を歩み始めている（Ibid., 1966:100）（（ ）部（Ibid., 1975:136, 1991:101））。

そして、現在の日本のあり方として「民主主義」と「平和的繁栄」が掲げられるようになったのである。ここで見られるのは、1941年版と全く異なる意味の「平和」である。民主主義と併記されることによって、連合国軍の進駐、特にアメリカの影響を大きく受けたことが分かる。

1975年以降は、高度経済成長による日本社会の変化とともに、国際社会への復帰、沖縄返還、各国との国交正常化が描かれている。特に各国との国交正常化は、国際社会における日本が正当な地位を得ているものとして重要な要素だったことが伺える。

1971年、日本はアメリカ合衆国が琉球諸島に提供してきた戦後の協力支配の終了の合意と、現在の沖縄県の祖国返還に署名した（Ibid., 1975:136, 1991:101-102）。

先述のように1975年版では、34年ぶりに沖縄県が『公式案内』に掲載されたことは注目すべき事柄である。沖縄県の返還によって日本の国土が増え、地図が変更になったためである。また、高度経済成長により、日本が国際的な地位を得るようになった事実が書かれている。

1960年代の始め、日本は、飛躍的な新しい設備に対する技術革新と投資による、いわゆる高度経済成長政策に乗り出した。その結果、日本はすぐに1964年にはIMF(国際通貨基金)の8条国加盟による貿易や為替の管理の終了によって、日本はOECD(経済協力開発機構)に加盟と前進したのであった(Ibid., 1975:136, 1991:102)。

これは、復興から高度経済成長を経て、日本が国際的な地位を得たという一つの到達点に達したと読み取ることができる。それは、かつて敗戦により地に落ちた日本の国際的評判が、大きく向上したことの証左となるからである。その上で、やはり、こちらでも「世界平和」と「民主主義」が併記され未来への展望として描かれている。

(それによって)世界の影響力のある国の一つとなり、日本は今や刻々と変化する世界情勢の中でその注意を世界平和や民主主義を遂行する為の方策を見つけないという課題に注意を向けている(()部Ibid., 1975:137, 1991:103)。

1991年版では、戦後日本の変化として、機械化や個人化が社会問題になっている事実や消費社会が量から質へ変化したといった内容が加わっている。そして、以下の文章で「歴史」の項目が締めくくられている。

1989年1月、昭和天皇が63年の在位ののち死去し、新しい時代に突入した。それは平成である(Ibid., 103)。

ここから、平成天皇の即位による新しい時代の始まりが1991年版の出版と重なっていると推測することができる。日本の元号が変わり、歴史の大きな節目と捉えることができるためである。これ以降、『公式案内』は出版が途切れている。

4. 皇居の記述の変遷

皇居は、日本語では戦前は「宮城」、戦後の1948年から「皇居」と呼称が変わったが、英語では戦前から現代まで一貫して“Imperial Palace”と表記されている¹¹。そして、1966年版を除く全ての『公式案内』において、東京の名所案内で最初に記載されているのが特徴的である。東京の最初の名所として皇居が一貫して採用されている事実は、非常に興味深い。それだけ、日本の首都である東京の第一印象として位置づけられるものであると言えるからである。しかし、その記載された内容は、時代を経るごとに大きく含意を変えていった。

まず、1941年版では、東京案内は横浜の次に書かれており、皇居はその冒頭に掲載されている。そして、次のような文章が書かれている。

皇居の構内は、決して観光客に開かれることはないが、内側の囲い地と外側の庭園で構成されている。そして内側の囲い地は許可のない人間による侵入から非常に注意深く警備されている（Board of Tourist Industry, Japanese Government Railways, 1941:251）。

一般の人々は、ところどころ宮殿の屋根が見える地点である門の前の最初の橋の終わりまでならば近づくことが許されている（Ibid.:252）。

この記述は、その前に出版された1914年版*An Official Guide to Eastern Asia*第三巻、1933年版*An Official Guide to Japan*にも書かれている（Imperial Japanese Government Railways, 1914:51-52）（The Japanese Government Railways, 1933:25）。このような記述から、皇居は東京案内の冒頭に登場しながら、実際は訪れることが難しい、アクセス困難な名所だと言うことができる。説明の文章も、皇居のうち立ち入れる範囲内の外側の門の紹介にとどまり、その内側は一般の人々に隠されたものとなっていた。内側へのアクセスの困難と「厳重な警備」は、単に隠されているよりも、より重要かつ

神聖な印象を与える。事実、皇居の主である天皇の存在は、当時大日本帝国の要であると同時に神聖不可侵であった。厳重に閉ざされ観光客を拒む皇居は、主の天皇と同じく神聖で不可侵な存在だったのである。

次に、戦後最初の1952年版とその後継続して出版された1958年版では、相変わらず内側の囲い地に関しては許可のない人間の立ち入りを厳重に禁じている文章が記されている（Tourist Industry Division, Ministry of Transportation, 1952:284, 1958:284）。しかし、それと同時に、史上初の出来事が記されるようになった。

一般の人々は年に二回、天皇を祝賀するために宮殿を訪れることが許されている。それは元旦と天皇誕生日の4月29日である。他の日は、門の前の最初の橋の終わりまでならば宮殿に近づくことができる（Ibid.）。

これは、1948年から開始された、新年と天皇誕生日の年2回の一般参賀のことである。ここで初めて、一般市民が皇居の中に立ち入ることが許されるようになった。また、先の戦争で多くの建築物が焼失した事実も書かれている（Ibid.）。基本的に内側が閉ざされている事実には変わりはないが、一般参賀の開催によって皇居が外、つまり一般の人々に開かれ始めたことが分かる。これは、従来の天皇像から大きく変化し、人々の天皇へのアクセスが一部可能になったとも言いかえることができるだろう。

そして、1966年版では、公共が初めて東京案内の冒頭ではなくなり、10番目に記述された¹²。この後の版で、皇居は再び東京案内の冒頭に戻るが、日本の象徴となった天皇の居所である皇居の重要性が下がったことの反映と取ることもできる。

その後、1975年版では、再び皇居は東京案内の冒頭に戻る。そして、1968年から東御苑が平日の日中に公開されるようになった（Japan National Tourist Organization, 1975:332）。とうとう、皇居の一部が、常に外側、つまり一般の人々に開かれるようになったのである。東御苑の公開は、同じく1968年

の皇居の改修が反映していると思われるが、年を経るにつれて皇居へのアクセスが容易になりつつある点は特筆に値する（Ibid.:331）。また、外側の門について、前皇太子の成婚の際に使われた事実などが記載されるようになり、次第に親しみやすい印象が強まっていることも分かる。

最後の1991年版では、皇居は相変わらず東京案内の中で冒頭に書かれているものの、全体の構成が大きく異なったことの反映として、日本の名所案内が北海道、東北地方に次いで東京案内へとその順番がずれこんだことが特徴的である。もはや、東京は日本の首都だからという特別視は消滅したと言える。そして、それまでの紹介に変わり、歴史的な由来や情報の記述が増える。そして、年2回の一般参賀の際に使用される具体的な宮殿名が記載され、そこで「天皇・皇后夫妻と皇族を見ることができる」と説明されるようになった（Ibid., 1991:374）。

一般の人々は、東御苑のみ中に立ち入ることが許されている。しかし、1月2日の新年参賀と天皇誕生日の12月23日には、天皇皇后夫妻や皇族を見ることができる長和殿まで行くことが許される（Ibid.）。

注目すべきは、「天皇皇后夫妻や皇族（Imperial Couple and their Family）」を「見ることができる（can be seen）」という記述である。ここで記述される天皇や皇族は、もはや敬う対象ではなく、「見る」対象なのである。奇しくも、松下が前皇太子（現天皇）の成婚の際の皇室ブームで指摘した「拝みに行くのではなく、『ミ』に行くのである」という状態が、皇居に対してまで適用されたことが分かる（松下, 1959a:33）。そして、極め付きは、皇居の入り口にある二重橋の眺めを、「日本国内外から愛されている」とし、その眺望を賛辞した次の文章の出現だろう（Japan National Tourist Organization, 1991:374）。

石垣に囲まれた堀を三宅坂から見たこの一帯の眺めは、イギリスの詩人エ

ドマンド・ブランデンによって世界で最も美しい場所の一つだと賞賛された(Ibid.)。

エドマンド・ブランデン (Edmund Branden) は、19世紀末に誕生し20世紀に活躍したイングランドの詩人であり、第一次世界大戦後、1920年代に日本の東京帝国大学で教鞭を執っていた人物である。ここで、そのブランデンによる賞賛の文章が登場しているのは、非常に興味深い。第一に、皇居という場所が、既にかつての神聖性を失い、その価値を外国の知識人からのまなざしで補強している点が挙げられる。第二に、皇居の価値が既に政治性を失い、いち「観光名所」と位置付けられた点が挙げられる。かつて、厳重に警備され常に閉ざされていた状態から、外側の庭園がほぼ毎日開かれるようになり年2回皇族へもアクセス可能になった皇居は、神聖視し崇拜する対象から単なる興味かつ見世物的な消費の対象、つまり観光地へと変化した。そして、その際の評価を国外の、しかもヨーロッパの知識人による賞賛に求めるといふ点が、それを如実に物語っている。まさに、ここで消費する対象としての「観光名所」である皇居が誕生したと言って良いだろう。それは、前述したブーアスティンの「現代観光の戯画化」とも捉えることができる。

日本でのアメリカ人観光客は、日本のものよりは、「日本風」のものを捜し求める(ブーアスティン, 1966(1962):117)。

「日本のものより」『日本風』のものを捜し求める」ことについて、ブーアスティンは、このように説明する。

観光客は戯画化されたものを捜し求めるし、旅行代理店も外国の観光案内機関もすぐにそれを与えてくれる。観光客が正真正銘の外国文化(しばしば理解しがたい)を愛好することは稀れである。観光客は、自分の偏狭な期待を満足させたがる(Ibid.:117)。

「日本のもの」とは「正真正銘の外国文化（しばしば理解しがたい）」であり、「『日本風』のもの」とは「戯画化されたもの」を指す。皇居は、常に公開され外国人の賞賛を受けることによって、かつての神聖性を喪失し「日本のもの」という「正真正銘の外国文化」ではなく、「日本風のもの」へと変質していったと言い換えることができる。この点に限って言えば、これはブーアスティンの「戯画化」が的を射ていると言える。

こうして、戦前から現代にかけて、東京案内で重要な位置を占め続けていた皇居は、時を経るにつれてその含意する価値を大きく変容させていったのである。

5. まとめ

以上、天皇をめぐる記述を追うと同時に皇居の記述の変遷を、1941年から1991年までの英文『日本公式案内』から検討した。まず、戦前の1941年版の『公式案内』では、皇居は一般市民には閉ざされていたにもかかわらず、東京案内のうち最初に記載されていた。それは、当時の皇国史観が反映された歴史記述からも明らかであるように、大日本帝国の要としての天皇の住まう場所として神聖視されていたからとも言える。ここでは、出版の前年の1940年に紀元2600年を迎えたことが影響しているとも考えられる。また、満州国建国による国際連盟脱退や日中戦争といった当時の不安定な政情に対して、「アジアの平和」、「世界の繁栄」を標榜していた事実も忘れてはならない事柄である。その中で、「平和」と称して公式旅行案内を製作していた事実は、観光のもつ「平和」の印象を利用して植民地拡大を正当化するというきわめて政治的な意図が働いていると言い換えることができる。

次に、戦後の1952年版から、1948年に開始された一般参賀の記述が登場する。皇居は新年と天皇誕生日の年二回、一般市民に開かれるようになったのである。ここでは、サンフランシスコ平和条約調印により日本がGHQ（連合国軍総司令部）の占領から独立した年と同じせいか、「民主主義」が新し

いキーワードとして浮かび上がってくる。1946年の新憲法制定により、天皇は全ての権利を放棄し日本の人民の象徴となった。そして、かつての皇国史観や軍国主義に対して、痛烈な自己批判を行うようになる。それは1958年版でも全く同様である。その姿は諸外国からのまなざしを意識したものであると同時に、かつてのイメージを払拭するためのアピールであったと言い換えることが可能であった。

その後、製作が1964年から運輸省観光局から特殊法人国際観光振興会へと変わった。1966年版では、引き続き民主主義と象徴天皇制の記述や皇居の年二回の一般参賀についての記述は残されているものの、天皇を始め皇族のプロフィールを記載するようになった事実は特筆すべき事柄である。それとともに、それまで特徴的であった自己批判的な記述はなりを潜める。その代わり、「世界平和」を民主主義と併記するようになったのである。これは、天皇が親しみのある個性を持った人間としてだけではなく、「平和」主義の実践者として描かれるようになったということを示している。1964年の東京オリンピックを経て、国際社会での注目を集めた日本が、それまでの過去と決別して民主主義に基づく世界平和を目指していくという構図が、天皇を中心に読み取れるのである。

そして、1975年版は、1966年版の世界平和と民主主義を結びつける記述の傾向を更に強調するものとなっていった。その背後には、高度経済成長による経済発展と日本の国際的な地位の向上がある。それと同時に見逃してならないのが、1972年の沖縄県の返還であった。ここから、『公式案内』は「正当な情報」として自負心を表明するようになる。そして、1968年から、皇居は年二回の一般参賀の他に、東御苑を平日の日中に公開するようになった。再び、皇居の記述が東京案内の最初に戻ったことも注目すべき事柄である。天皇は、国際社会に対して日本の「平和」主義の実践者としての表象を担わされ、その住まいである皇居は、次第に一般市民へ開かれつつあった。

最後の1991年版では、1989年に昭和天皇が崩御し新天皇が即位した事実を受けて、新天皇がより親しみやすく、前天皇以上に民主主義の実践者であ

ることを強調した記述へと変化する。そして、皇居の記述もまた、従来の事実に加えて歴史的事柄も描かれ、「皇族を見ることが出来る」条件の記述も出現する。極め付きは、イングランドの詩人による皇居の眺めに対する賛辞の引用の出現である。これによって、皇居はかつての神聖で閉ざされた空間から、一般市民に開かれた場所、そして観光名所へと変貌した。それと共に、天皇もかつての神話的な権力者から日本の象徴、そして親しみやすい、民主主義に基づく「平和」主義の実践者として、そのイメージを変化させていった。

そして、国家のイメージ形成を担う旅行ガイドブックにおいて、天皇は重要な存在であったと言える。また、皇居は、それと共に日本の首都を代表する単なる観光名所ではなく、天皇のイメージ形成に寄与すると同時に、イメージを具現化して提示する場であった。この一連の流れは、親しみやすさを増幅させることによって大衆天皇制を対外的に拡張していく営みであり、天皇の脱政治化と商品化が図られていく過程でもあった。それは、皮肉にもきわめて政治的な意図が働いた結果でもあったと言える。ここには、製作者が移り変わっていく中で、その意図や思惑が交錯する中で作り上げられた、戦後日本における民主主義を前提とした「平和」が達成されていくという図式が読み取れる。民主主義を標榜することによって国際「平和」に貢献しているというロジックは、日本が国際的地位向上を目指していることの裏返しでもあった。そのために天皇という存在が利用されたのである。天皇は、『公式案内』の中で、国家元帥から国民の象徴、そして親しみやすい民主主義の申し子としてその姿を巧みに変化させていった。同時に、そうした天皇の居所である皇居が、神聖で閉ざされた場所から消費の対象である観光地へと変貌していったのは至極当然の結果であったと言える。それは日本国の目指す「平和」の含意の変化の歴史でもある。そして、それは未来においても同様で、「平和」は巧みにその意味を変化させながら観光の文脈の中で生き続けるだろう。

追記

本稿は慶應義塾大学大学院社会学研究科に提出した2014年度博士論文「観光をめぐる近代日本の表象に関する歴史社会学的研究 探検紀行から旅行ガイドブックへ」の第5章「公式案内の自己表象」を加筆修正したものである。

参考文献

- Board of Tourist Industry, Japanese Government Railways, 1941, *Japan, the Official Guide*, Japanese Government Railways
- ブーアステイン, ダニエル, 1966, 『幻影の時代 マスコミが製造する事実』星野郁美, 後藤和彦訳, 東京創元社(Boorstin, D. J., 1962, *The Image*. Anthenum Publisher).
- Imperial Japanese Government Railways, 1914, *An Official Guide to Eastern Asia, vol.4, North-Eastern Japan*, Imperial Japanese Government Railways.
- Japan National Tourist Organization, 1966, 1975, 1991, *The New Official Guide, Japan*, Japan Tourist Bureau
- The Japanese Government Railways, 1933, *An Official Guide to Japan*, The Japanese Government Railways
- 松下圭一, 1959a, 「大衆天皇制論」, 『中央公論』74(5), pp.30-47
- , 1959b, 「続大衆天皇制論」, 『中央公論』74(11), pp.114-126
- 右田裕規, 2006, 「マスメディアの中の帝室 戦前期「大衆天皇制」の形成過程にかんする歴史社会学的考察」京都大学大学院文学研究科行動文化学専攻博士論文
- 長坂契那, 2011, 「旅行ガイドブックと国民国家の形成 *An Official Guide to Eastern Asia* の位置づけ」, 『関東都市学会年報』(13), pp.60-68
- 中川浩一, 1979, 『旅の文化誌』, 伝統と現代社
- 日本交通公社, 1982, 『日本交通公社七十年史』, 日本交通公社
- Tourist Industry Division, Ministry of Transportation, 1952, 1958, *Japan, the Official Guide*, Japan Tourist Bureau

注

- 1 本論では、特に断りのない場合資料の引用は全て筆者の翻訳による。
- 2 本論では、日本の政治体制が大きく変化する戦前期から戦後、及び戦後以降の記述の連続性に分析の重点をおくため、1941年版以降から検討を行う。戦前期における記述の連続性についての分析も重要ではあるが、この点については別稿で論じるため、1933年版

1940年代から1990年代の英文『日本公式案内』に見る観光と平和
天皇像と皇居の記述から（長坂）

は分析の対象外とすることをあらかじめ断っておく。

- ³ 中川の研究に限らず、従来の旅行ガイドブック研究では、旅行ガイドブックを単なる情報源として扱う場合が多かった。
- ⁴ 1952年、1953年、1954年、1955年、1957年、1958年、1959年、1961年、1962年、1963年に出版されている。
- ⁵ 同年1964年は、観光基本法が施行された年でもある。東京オリンピックの開催年に、観光基本法の施行と国際観光振興会の発足、そして『公式案内』の改訂・出版が重なっているのは、偶然の一致とは考えにくい。
- ⁶ しかし、この版のみ九州の項目の中に入っている。
- ⁷ 特に、後者については3-2参照。
- ⁸ 緑色は平和の象徴として捉えられることが多いためこの色の選択も「平和主義」の反映ではないかと筆者は考えているが、明確な根拠はなく、憶測の域を出ない。
- ⁹ また、外訪先が、当時冷戦状態の中、欧米の資本主義陣営が中心であったことも注目すべき事柄だろう。日本国憲法により天皇の政治的干渉は不可能になったが、天皇が日本国の「平和」主義を海外に示すためにその役割を担わされていたと読み取ることも可能である。
- ¹⁰ 1966年から、『公式案内』には皇族のプロフィールが書かれ、皇族の親しみやすい人間像と行っている慈善事業などが紹介されるようになった。1966年版では、当時の皇太子明仁の結婚だけでなく天皇の名代としても含め多数の外国訪問を行っている事実を、1975年版では、皇后が日本赤十字社の名誉総裁に就任している事実などが掲載されている。一方、皇太子の趣味がスポーツであり、テニスや乗馬など多岐に渡るという人間的な側面も強調されている（Japan National Tourist Organization, 1966:161, 1975:124-125）。
- ¹¹ 宮内庁のホームページには、以下のような記述がされている。「明治元年に皇居となり、明治21年以来、宮城と称されていましたが、昭和23年、宮城の名称が廃止されて、皇居と呼ばれるようになりました」（宮内庁ホームページ「皇居」<http://www.kunaicho.go.jp/about/shisetsu/kokyo/kokyo.html>（最終閲覧2018年1月9日））。本論では、引用文の翻訳では英語のニュアンスを尊重し、“Imperial Palace”の訳は一貫して「皇居」と表記する。
- ¹² ちなみに、1966年版での一番目は丸の内である。名所としては東京駅が一番に書かれていた（Japan National Tourist Organization, 1966:311）。

